



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	306,366	3.9	14,483	14.5	16,751	18.3	9,915	14.4
2022年3月期第2四半期	294,954	5.4	12,646	39.2	14,158	27.1	8,670	33.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 9,536百万円 (21.5%) 2022年3月期第2四半期 12,153百万円 (20.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	54.73	51.36
2022年3月期第2四半期	47.50	44.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	686,744	440,800	63.5	2,405.18
2022年3月期	685,266	433,520	62.7	2,375.05

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 436,058百万円 2022年3月期 429,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	18.00	29.00
2023年3月期	—	11.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	620,300	2.1	31,430	14.1	34,430	13.7	21,700	25.8
								119.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	207,679,783 株	2022年3月期	207,679,783 株
2023年3月期2Q	26,380,183 株	2022年3月期	26,677,070 株
2023年3月期2Q	181,141,688 株	2022年3月期2Q	182,510,077 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2022年11月18日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

当社は、原則として年間11円の配当金を下限とし、連結配当性向30%を目処とすることを利益配分の基本方針としています。

今期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和に伴い、国内の人流や社会経済活動の正常化への兆しが見えはじめ、景気の回復が期待された一方で、ウクライナ情勢等の影響による原材料や資源エネルギー価格の高騰、日米の金利格差の拡大による急激な円安による輸入コストや物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、鉱工業生産に総じて緩やかな持ち直しの動きが見られるなど国内貨物輸送量に回復の兆しも見えましたが、原油及び原材料価格の高騰、供給制約など企業活動を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる3ヵ年中期経営計画「『Connecting our values』～すべてはお客様の繁栄のために～」のもと、お客様の課題解決に向けた価値提供やロジスティクスなどの成長分野への集中投資を通じて、企業価値向上に向け一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,063億66百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は144億83百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は167億51百万円（前年同期比18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99億15百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中核会社である西濃運輸株式会社を中心に、営業体制の強化を図り適正運賃収受を進めるとともに、貨物の量やサイズに適した輸送モードのご提案や、デジタルマーケティングにより新規荷主の獲得や出荷継続率の向上に繋げ、更なる取扱貨物量の確保に取り組んでまいりました。ロジスティクス部門においては、ロジ・トランス施設の活用や保管スペースの拡大、お客様に最適な拠点をご提案する「物流コンシェルジュサービス 見つかる倉庫」の提供などにより、お客様の利便性の向上に努め、特積みから「ロジのSEINO」への新化を推し進めてまいりました。一方で、路線便の運行効率化や仕分け・積み込み業務の効率化による生産性の向上を図り、取扱貨物量に相関した費用の最適化を行うことで、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は2,330億81百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は105億63百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、顧客満足度向上に向けた継続的な店舗リニューアルや、残価型割賦販売の活用による早期代替提案営業などを行ったものの、半導体や部品の供給制約による生産調整の影響を受けた納期の長期化などもあり、新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。中古車販売においても、新車の納期遅れによる下取り車の減少や、相場上昇による仕入れ難により、販売台数は前年同期実績を下回りましたが、中古車需要の高まりから小売販売価格とオークション相場が上昇し、売上総利益は伸長しました。サービス部門では、顧客接点強化を目指した入庫誘致による入庫率向上への取り組みに注力するとともに、付帯品の提案強化も行い、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、日野自動車株式会社のエンジン認証不正問題により新車トラックの出荷が停止となった影響から、国内の新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。また、中古車販売台数においても前年を下回る結果となりましたが、予防整備提案による入庫促進と整備の外注業務の内製化を進め、収益の確保に繋げました。

この結果、売上高は438億74百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は28億36百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料価格の上昇や家庭紙の販売が増加したことなどから、売上高は160億12百万円（前年同期比11.4%増）となりましたが、物流コストの増加などにより営業利益は3億74百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主にトラックターミナル跡地や店舗跡地などを対象に各不動産のポテンシャルを最大限に活用した事業を進めております。売上高は10億90百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は7億96百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業及び労働者派遣業などを行っております。売上高は123億8百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は7億25百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,867億44百万円と前連結会計年度末に比べ14億78百万円の増加となりました。有価証券が減少したものの、現金及び預金や土地が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,459億44百万円と前連結会計年度末に比べ58億1百万円の減少となりました。営業未払金及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,408億円と前連結会計年度末に比べ72億80百万円の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、各種政策の効果や海外経済の改善、訪日観光客の受け入れ制限の解除もあり、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、感染再拡大による影響や原材料価格の高騰等の影響により、予断を許さない状況が続くと予測されております。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、原油価格の上昇に伴う燃料費の増加や、長距離ドライバーをはじめとする労働力不足等の懸念材料があり、依然として不透明な状況が続くと予測されております。

このような情勢の中、輸送事業におきましては、グループ全体での効率的かつ柔軟性のある物流プラットフォームの構築に向けて、幹線ダイヤを再編し運行効率の全体最適化を更に進めてまいります。

また、特積みから「ロジのSEINO」へ新化を加速するため、物流施設をフル活用し、グループ全体の機能を活かしたオーダーメイド提案によるお客様の課題解決に取り組むとともに、当社のインフラにこだわらず、お客様に最適な拠点をご提案する「物流コンシェルジュサービス 見つかる倉庫」を展開し、全国各地で倉庫をお探しのお客様の利便性の確保及び課題解決に繋げてまいります。

さらに、EDI化を一層進めることでお客様への情報貢献に加え、業務効率向上にも繋げ、モーダルシフトの推進、車両の大型化・省人化等と合わせて運び方改革を進めてまいります。

また、電動車普及に向けたエネルギーマネジメントシステムの構築・社会実装に参画し、カーボンニュートラルに向けたCO2排出量削減など、持続可能な社会の実現や当社の認知度拡大などのブランド戦略にも取り組んでまいります。

自動車販売事業の乗用車販売では、トヨタ販売店の全車種併売化によるチャネル間競争が激化しているため、お客様に選ばれる店舗を目指し、店舗・サービス工場の継続的なリニューアルやナンバー認証システム導入による来店対応の迅速化を図ってまいります。また、販売店の最適配置見直しや、管理部門の集約や効率化を進めてまいりましたが、2023年1月よりネットトヨタ岐阜株式会社とトヨタカローラ岐阜株式会社の統合を行い、お客様の多様なニーズに応えるモビリティサービスの更なる提供の実現に向け取り組んでまいります。トラック販売は、新車の納期の長期化が続くと見込まれるため、中古車販売や整備・車検による車両の延命、代替延期の需要の対応による収益の確保に努めてまいります。その他、先進整備機器導入や労働環境整備によるES向上を図り、整備士の採用・定着に繋げてまいります。

物品販売事業、不動産賃貸事業及びその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

当社グループといたしましては、3ヵ年中期経営計画に則り、お客様の繁栄に貢献し、すべての人に笑顔と幸せをお届けする施策を通じて、更なる成長を目指してまいります。

なお、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,488	99,432
受取手形	5,704	5,793
営業未収金、売掛金及び契約資産	113,995	112,534
有価証券	14,000	6,000
棚卸資産	11,236	10,317
その他	6,498	8,990
貸倒引当金	△345	△381
流動資産合計	245,578	242,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,365	116,676
機械装置及び運搬具（純額）	22,046	21,669
工具、器具及び備品（純額）	3,627	3,617
土地	185,077	187,510
建設仮勘定	4,622	3,878
その他（純額）	10,939	10,454
有形固定資産合計	341,679	343,806
無形固定資産		
のれん	11,126	12,778
その他	5,432	5,662
無形固定資産合計	16,558	18,441
投資その他の資産		
投資有価証券	60,767	60,549
長期貸付金	232	229
繰延税金資産	14,783	14,957
その他	6,135	6,539
貸倒引当金	△469	△466
投資その他の資産合計	81,450	81,809
固定資産合計	439,688	444,057
資産合計	685,266	686,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,798	1,143
営業未払金及び買掛金	47,116	43,576
短期借入金	3,241	5,180
1年内返済予定の長期借入金	1,220	1,274
未払金	16,592	14,710
未払費用	15,971	14,050
未払法人税等	5,488	5,287
未払消費税等	6,625	6,571
その他	11,923	12,402
流動負債合計	109,980	104,197
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,200	25,174
長期借入金	9,820	9,877
繰延税金負債	3,000	2,893
役員退職慰労引当金	1,610	1,679
株式給付引当金	5,242	5,152
役員株式給付引当金	198	160
退職給付に係る負債	82,328	82,911
資産除去債務	3,706	3,740
その他	10,659	10,156
固定負債合計	141,766	141,746
負債合計	251,746	245,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	80,940	80,896
利益剰余金	332,860	339,379
自己株式	△37,138	△36,748
株主資本合計	419,144	426,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,620	12,354
土地再評価差額金	△122	△96
為替換算調整勘定	△207	976
退職給付に係る調整累計額	△3,542	△3,184
その他の包括利益累計額合計	10,747	10,049
非支配株主持分	3,628	4,742
純資産合計	433,520	440,800
負債純資産合計	685,266	686,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	294,954	306,366
売上原価	261,230	269,687
売上総利益	33,724	36,679
販売費及び一般管理費	21,078	22,195
営業利益	12,646	14,483
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	490	558
持分法による投資利益	822	1,290
その他	506	696
営業外収益合計	1,827	2,552
営業外費用		
支払利息	221	208
投資事業組合運用損	56	59
その他	36	16
営業外費用合計	315	284
経常利益	14,158	16,751
特別利益		
固定資産売却益	142	129
その他	28	9
特別利益合計	170	138
特別損失		
固定資産処分損	202	380
投資有価証券評価損	0	166
減損損失	0	283
和解金	90	—
その他	27	1
特別損失合計	320	832
税金等調整前四半期純利益	14,008	16,057
法人税、住民税及び事業税	4,782	5,165
法人税等調整額	403	675
法人税等合計	5,185	5,841
四半期純利益	8,822	10,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	300
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,670	9,915

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	8,822	10,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,126	△2,253
為替換算調整勘定	55	170
退職給付に係る調整額	811	355
持分法適用会社に対する持分相当額	338	1,047
その他の包括利益合計	3,331	△679
四半期包括利益	12,153	9,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,989	9,191
非支配株主に係る四半期包括利益	164	344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,008	16,057
減価償却費	10,304	10,591
減損損失	0	283
のれん償却額	840	1,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	△4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△105	△89
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,446	987
受取利息及び受取配当金	△498	△565
支払利息	221	208
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	166
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	59	250
持分法による投資損益 (△は益)	△822	△1,290
投資事業組合運用損益 (△は益)	56	59
売上債権の増減額 (△は増加)	4,864	3,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	605	1,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,209	△5,342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,172	17
その他	△3,405	△2,741
小計	24,175	24,483
利息及び配当金の受取額	703	896
利息の支払額	△206	△219
法人税等の支払額	△5,570	△7,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,103	17,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,941	△4,558
定期預金の払戻による収入	5,323	4,679
譲渡性預金の払戻による収入	300	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,829	△14,643
有形及び無形固定資産の売却による収入	145	212
投資有価証券の取得による支出	△22	△1,403
投資有価証券の売却及び償還による収入	48	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,630	△685
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	476
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△227	△217
貸付けによる支出	△20	△11
貸付金の回収による収入	15	15
その他	99	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,739	△16,174

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△151	△62
長期借入れによる収入	9,050	150
長期借入金の返済による支出	△9,031	△962
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△775	—
自己株式の取得による支出	△0	△80
自己株式の処分による収入	—	349
配当金の支払額	△2,919	△3,258
非支配株主への配当金の支払額	△83	△143
その他	△591	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,502	△4,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859	△2,930
現金及び現金同等物の期首残高	93,683	99,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,542	96,594

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	219,233	48,426	14,368	—	10,822	292,850	—	292,850
その他の収益	403	584	—	976	140	2,103	—	2,103
外部顧客への売上高	219,636	49,010	14,368	976	10,962	294,954	—	294,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	950	6,093	6,142	—	4,292	17,479	△17,479	—
計	220,587	55,104	20,511	976	15,255	312,434	△17,479	294,954
セグメント利益	9,109	2,671	384	757	508	13,431	△785	12,646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△785百万円には、セグメント間取引消去71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△856百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	232,412	43,046	16,012	—	12,126	303,597	—	303,597
その他の収益	669	827	—	1,090	181	2,769	—	2,769
外部顧客への売上高	233,081	43,874	16,012	1,090	12,308	306,366	—	306,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	977	4,299	7,032	—	3,882	16,191	△16,191	—
計	234,058	48,173	23,045	1,090	16,190	322,558	△16,191	306,366
セグメント利益	10,563	2,836	374	796	725	15,296	△813	14,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△813百万円には、セグメント間取引消去242百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。